

第 32 期 中間事業報告書

(平成17年 2月21日から)
(平成17年 8月20日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第32期中間事業報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加などで、明るい兆しが見られ、政府・日銀もそろって景気の踊り場脱却を宣言するに至りました。一方で、原油価格の高騰をはじめとする原材料価格上昇が、個人消費や企業業績に与える影響が懸念されております。

当流通業界におきましては、店舗間競争はますます激化しており、デフレ脱却期待はあるものの、消費動向・価格動向は、概ね横這いで推移しているものと思われ、全体としては盛り上りを欠く状況が続いております。

このような状況におきまして当社は、新設店として6月に富吉店、7月には碧南店をそれぞれオープンさせました。

既存店につきましては、かねてからリニューアルおよび大型化を推進しており、当中間期には大治店・甚目寺店を全面建て替え致しました。

また競合店対策のため、税込価格で100円均一・88円均一・77円均一の企画を継続しました。恒例となりました四半期に一度の大感謝祭・月に一度の日曜朝市を計画実施し販売促進に努めてまいりました。

以上の結果、当中間期は、営業収益358億64百万円（前年同期比12.0%増）、経常利益10億26百万円（前年同期比32.1%増）と、中間期としては過去最高を記録しました。一方中間純利益は3億39百万円（前年同期比16.8%減）と減益となりました。これは固定資産の減損会計を当中間期に早期適用した影響によるものです。

なお、中間配当につきましては、引き続き見送りさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後の見通しにつきましては、個人消費の回復には、今暫く時間がかかるものと思われることや、当社店舗近隣に競合他社が進出を予定していることなどから、より一層厳しい店舗間競争が予想されます。

このような事業環境の中、当社は下半期も8月に新設店として大高店のオープンと、既存店のリニューアル（建て替え含む）として、小牧店・アズパーク店・武豊店・前後店の店舗改装を予定しております。

また当社は、鮮度・味・価格にこだわり、競合他社に負けない売場づくりに努めます。徹底したコスト削減や人材教育を通して経営体質の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年10月

取締役社長 青木 偉 晃

部門別の概況

当中間期における商品部門別概況は、次のとおりであります。

〔農 産〕

当中間期は天候に恵まれ、相場は比較的安定して推移し、新設店や改装店の業績への寄与もあり、前年同期比10.9%の増加となりました。

〔水 産〕

新設店および改装店の効果と低価格販売に徹した結果、前年同期比10.6%の増加となりました。

〔畜 産〕

鳥インフルエンザ問題の沈静化による鶏肉需要の回復や、新設店および改装店の効果により、前年同期比16.5%の増加となりました。

〔デイリー・一般食品〕

当中間期は天候に恵まれ、夏物商材の販売好調と、新設店および改装店の効果により、前年同期比12.0%の増加となりました。

〔雑貨・その他〕

新設店および改装店の効果や、消費者の低価格志向に対応した販売促進に努めた結果、前年同期比7.3%の増加となりました。

〔不動産賃貸収入〕

日進店・大治南店へのテナント出店により、前年同期比12.4%の増加となりました。

〔その他収入〕

新設店および改装店の効果による売上増加により、TCセンター取扱量が増加し、前年同期比15.0%の増加となりました。

各部門別売上高並びにその構成比は、次のとおりであります。

(単位：千円)

部 門		当 中 間 期 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)		前 中 間 期 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)	
		売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比
商 品 部 門 別	農 産	5,441,535	15.2%	4,908,083	15.3%
	水 産	6,640,622	18.5	6,004,737	18.8
	畜 産	4,679,926	13.1	4,015,652	12.5
	デイリー・一般食品	16,689,591	46.5	14,905,341	46.5
	雑 貨 ・ そ の 他	1,481,565	4.1	1,381,225	4.3
小 計		34,933,241	97.4	31,215,041	97.4
不 動 産 賃 貸 収 入		234,577	0.7	208,710	0.7
そ の 他 収 入		696,496	1.9	605,390	1.9
合 計		35,864,315	100.0	32,029,143	100.0

中間貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	当 中 間 期 (平成17年 8 月20日現在)	前 中 間 期 (平成16年 8 月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流 動 資 産	4,390,745	5,368,884
現金及び預金	2,984,335	4,069,262
売掛金	564	489
たな卸資産	1,034,933	895,062
繰延税金資産	134,305	122,800
その他	236,707	281,369
貸倒引当金	△ 100	△ 100
固 定 資 産	13,111,638	10,509,786
有形固定資産	9,318,759	7,585,194
建物	4,514,590	2,762,654
器具備品	721,925	570,144
土地	3,378,107	3,792,289
その他	704,136	460,106
無形固定資産	249,074	141,951
投資その他の資産	3,543,804	2,782,640
子会社株式	150,000	150,000
差入保証金	2,547,025	2,105,873
繰延税金資産	372,716	208,949
その他	516,982	359,997
貸倒引当金	△ 42,920	△ 42,180
資 産 合 計	17,502,384	15,878,670

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,744,551千円
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部	当中間期 (平成17年8月20日現在)	前中間期 (平成16年8月20日現在)
科目	金額	金額
流動負債	5,562,357	4,861,359
買掛金	3,891,691	3,408,109
短期借入金	50,000	50,000
未払金	302,232	218,875
未払法人税等	490,000	390,000
未払費用	547,096	483,479
賞与引当金	150,891	147,045
その他	130,446	163,850
固定負債	1,925,081	1,606,313
長期借入金	325,000	375,000
退職給付引当金	317,931	300,801
役員退職慰労引当金	347,471	329,455
預り保証金	910,179	601,057
その他	24,499	—
負債合計	7,487,439	6,467,673
資本の部		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,609,762	1,608,449
資本準備金	1,604,090	1,604,090
その他資本剰余金	5,672	4,359
利益剰余金	7,631,410	7,053,699
利益準備金	155,100	155,100
任意積立金	4,440,000	4,440,000
中間未処分利益	3,036,310	2,458,599
株式等評価差額金	30,924	25,308
自己株式	△ 629,152	△ 648,460
資本合計	10,014,944	9,410,997
負債及び資本合計	17,502,384	15,878,670

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別		当 中 間 期 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前 中 間 期 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)
科 目		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益		
	営 業 売 上 高	34,933,241	31,215,041
	不 動 産 賃 貸 収 入	234,577	208,710
	そ の 他 収 入	696,496	605,390
	営 業 費 用		
	売 上 原 価	28,991,741	26,083,788
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,873,958	5,179,761
	営 業 利 益		998,616
	営 業 外 収 益		
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,857	2,477
そ の 他 の 収 益	32,777	17,970	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	4,564	3,978	
そ の 他 の 費 用	8,203	4,975	
経 常 利 益		1,026,483	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益		1,097
	特 別 損 失		366,729
税 引 前 中 間 純 利 益			660,850
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税			469,457
法 人 税 等 調 整 額		△ 148,426	△ 16,843
中 間 純 利 益			339,819
前 期 繰 越 利 益			2,696,491
中 間 未 処 分 利 益			3,036,310
			2,458,599

- (注) 1. 1株当たり中間純利益 36円35銭
(期中平均発行済株式数により算出しております。)
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

会社の概要 (平成17年8月20日現在)

商号	株式会社 アオキスーパー Aoki Super Co., LTD.
本店	☎453-0054 名古屋市中村区鳥居西通1丁目3番地
本部	☎496-0018 愛知県津島市牛田町字角田40番地の1 ☎ (0567) 23-3500 (代表) http://www.aokisuper.co.jp
設立	昭和49年6月
事業内容	生鮮食品・一般食品の販売を主要業務としており、これに付帯する業務として店舗の賃貸等を営んでおります。
資本金	1,372,000,000円
発行済株式の総数	10,437,000株
従業員数	729名
店舗数	42店舗

役員のご紹介 (平成17年8月20日現在)

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役会長	中 嶋 勇	
代表取締役社長	青 木 偉 晃	
専務取締役	宮 前 善 男	営業本部長
常務取締役	筒 井 輝 雄	開発部長
取 締 役	小 林 玉 夫	総務部長
取 締 役	安 井 國 男	商品部長兼TCセンター長
取 締 役	宇佐美 俊 之	営業副本部長兼営業推進部長
取 締 役	山 田 康 博	店舗運営部長
常勤監査役	小 池 史 郎	
常勤監査役	中 嶋 八千代	
監 査 役	村 橋 泰 志	弁護士
監 査 役	桂 川 明	税理士

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部	当中間連結会計期間末 (平成17年 8 月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年 8 月20日現在)
科 目	金 額	金 額
流 動 資 産	5,282,252	6,097,855
現金及び預金	3,866,204	4,793,193
売掛金	564	2,832
たな卸資産	1,057,207	923,286
繰延税金資産	136,851	124,158
その他	221,525	254,464
貸倒引当金	△ 100	△ 80
固 定 資 産	13,989,426	11,475,523
有形固定資産	10,640,927	8,995,055
建物及び構築物	6,343,452	4,505,598
器具備品	723,432	572,847
土地	3,378,107	3,792,289
その他	195,936	124,320
無形固定資産	286,784	179,916
投資その他の資産	3,061,714	2,300,550
投資有価証券	70,369	61,795
差入保証金	2,214,935	1,773,783
繰延税金資産	372,716	208,949
その他	446,612	298,202
貸倒引当金	△ 42,920	△ 42,180
資 産 合 計	19,271,679	17,573,378

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,364,930千円
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

負債の部	当中間連結会計期間末 (平成17年8月20日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年8月20日現在)
科目	金額	金額
流動負債	5,751,266	5,028,325
買掛金	3,893,092	3,413,117
短期借入金	50,000	50,000
未払金	312,058	227,938
未払法人税等	516,390	403,290
未払費用	564,114	492,074
賞与引当金	154,091	149,945
その他	261,520	291,959
固定負債	3,292,533	2,995,851
長期借入金	325,000	375,000
退職給付引当金	317,931	300,801
役員退職慰労引当金	347,471	329,455
預り保証金	2,277,631	1,990,595
その他	24,499	—
負債合計	9,043,799	8,024,177
少数株主持分		
少数株主持分	—	—
資本の部		
資本金	1,372,000	1,372,000
資本剰余金	1,609,762	1,608,449
利益剰余金	7,844,345	7,191,903
株式等評価差額金	30,924	25,308
自己株式	△ 629,152	△ 648,460
資本合計	10,227,879	9,549,200
負債、少数株主持分及び資本合計	19,271,679	17,573,378

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別		当中間連結会計期間 (平成17年2月21日から 平成17年8月20日まで)	前中間連結会計期間 (平成16年2月21日から 平成16年8月20日まで)
科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		
	売上高	35,116,483	31,405,382
	不動産賃貸収入	412,891	387,964
	その他収入	711,135	621,063
	営業費用		
	売上原価	29,077,714	26,181,919
	販売費及び一般管理費	6,087,504	5,422,045
	営業利益		1,075,292
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	7,861	2,481
その他の収益	31,373	16,661	
営業外費用			
支払利息	4,564	3,978	
その他の費用	8,235	5,026	
経常利益		1,101,727	
特別損益の部	特別利益		1,097
	特別損失		366,729
税金等調整前中間純利益			736,094
法人税・住民税及び事業税			495,848
法人税等調整額			△ 149,672
中間純利益			389,918

- (注) 1. 1株当たり中間純利益 41円71銭
(期中平均発行済株式数により算出しております。)
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 メ モ

決 算 期	2月20日
定 時 株 主 総 会	5月中旬
基 準 日	
定時株主総会	2月20日
利益配当金	2月20日
中間配当金	8月20日
	その他必要ある場合は、あらかじめ公告いたします。
1 単元の株式の数	1,000 株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
株 式 の 名 義 書 換 名義書換代理人	☎105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	☎460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部 ☎(052) 262-1520 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。